

糸島市

行財政健全化計画

【行政改革アクションプラン】

（期間 平成 28 年度～平成 32 年度）

進捗実績報告書

企画部経営戦略課

平成 30 年 12 月

本報告書は、平成 28 年度から平成 32 年度までを計画期間とする「糸島市行財政健全化計画」の平成 29 年度の進捗実績を報告するものです。

目 次

1 進捗実績報告書について.....	- 1 -
2 数値目標の平成 29 年度進捗実績と評価について.....	- 2 -
3 効果見込み額の平成 29 年度進捗実績と評価について.....	- 4 -
4 個別取組の平成 29 年度進捗実績と評価について.....	- 7 -
5 行財政健全化計画の今後の取組について.....	- 17 -

1 進捗実績報告書について

行財政健全化計画は、「市民との協働により、市民が本当に必要とする最適なサービスを提供し、市民満足度を向上させる」ことを実現するための第2次糸島市行政改革大綱¹（以下「大綱」という。）に基づき、平成28年度から平成32年度までの行政改革に関する『具体的な取組』を示すもので、この具体的な取組を実行していくことで、行政改革の成果を測る『数値目標』の達成を目指しています。

この度、行財政健全化計画の平成29年度の進捗実績を確認・評価しましたので、報告します。

¹ 行政改革大綱：糸島市の行政改革のおおもととなるもので、第2次大綱の期間は、平成28年度から平成32年度まで。

2 数値目標の平成 29 年度進捗実績と評価について

行財政健全化計画の総合的な成果を測る数値目標（成果指標）の平成 29 年度進捗実績は、経常収支比率以外の全てにおいて、計画値を上回っており、**評価としては良好**と言えます。

数値目標の項目は、「市民満足度に関する目標」、「市民協働に関する目標」、「財政に関する目標」を設定しており、図表 1 のとおりとなっています。

なお、「市民満足度に関する目標」は、数値的には計画値を上回る良い結果となっていますが、市民満足度調査²での選択肢の変更（「ややそう思う」の追加）に伴う影響も考えられるため、今後も継続的に数値を把握していきます。

また、実績値が平成 32 年度目標値を上回っているものは、今後の計画改訂で、目標値の上方修正を検討します。

図表 1：数値目標の項目一覧と進捗実績、評価

項目	実績	健全化計画の計画値(H30.4改訂後)				
		平成26年度 【基準】	平成28年度 上段：実績 (下段：計画)	平成29年度 上段：実績 (下段：計画)	平成30年度 (計画)	平成31年度 (計画)
市民満足度に関する目標		評価：				
市が税金を有効に活用していると感じる市民の割合【市民満足度調査】	【4.7%】	調査未実施 (5%)	13.3% (6%)	(8%)	(11%)	【15%以上】
市民協働に関する目標		評価：				
市内の市民団体との協働事業数	【32事業】	44事業 (37事業)	49事業 (42事業)	(47事業)	(52事業)	【57事業以上】
財政に関する目標		評価：				
経常収支比率	【85.8%】	86.0% (85.7%)	87.6% (85.6%)	(85.4%)	(85.2%)	【85.0%】
実質公債費比率	【12.1%】	6.2% (12.0%)	5.5% (6.2%)	(6.2%)	(6.2%)	【6.2%】
年度末一般会計市債残高 人口一人当たり	【293.4億円】 293千円/人	296.8億円 (307億円) 296千円/人	298億円 (301億円) 296千円/人	(296億円)	(291億円)	【284億円】 278千円/人
年度末一般会計財政調整基金残高 平成28年度以降は公共施設基金との合計 人口一人当たり	【73.2億円】 73千円/人	85.1億円 (85億円) 85千円/人	89.9億円 (87億円) 89千円/人	(90億円)	(93億円)	【96億円】 94千円/人
【参考】他市との財政状況比較のための普通会計市債残高、基金残高推計						
年度末普通会計市債残高	293.6億円	296.8億円	298億円		→	284億円
年度末普通会計基金残高	76.6億円	90.9億円	98.6億円		→	96億円

「財政調整基金残高」については、平成 28 年度末に公共施設基金（インフラを含む公共建築物の改修等の財源に充てるための基金）を新設し、

財政調整基金（年度によって生じる財源の不均衡を調整するための基金）から積み替えたため、公共施設基金との合計額で記載しています。

² 市民満足度調査：市民の意識・考えや現在の状況を調査・分析し、総合計画の進み具合の確認及び行政経営の改善に反映するために実施するもの。

経常収支比率とは？

財政構造の弾力性を見るもので、職員の給与、介護給付費や生活保護費、借金の返済など、毎年必要な経費に、税や普通地方交付税などの自由に使える収入が、どの程度費やされているかを示す指標です。数値が高いほど、財政にゆとりがないことを示します。

平成 29 年度普通会計決算（速報値） 福岡県内 26 市計 93.2% 糸島市 87.6%

実質公債費比率とは？

資金繰りの危険度を見るもので、市の標準的な収入に対する借金返済額（元利償還額）の割合です。数値が高いほど、財政の硬直化が進んでいる（行政サービスのための資金が少ない）ことを示します。25%を超えると黄色信号（早期健全化基準）です。

平成 29 年度普通会計決算（速報値） 福岡県内 26 市計 6.4% 糸島市 5.5%

市債残高とは？

市が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、例えば道路新設や施設建設など、一時的に多額の資金を必要とするときに調達する借金の残高です。

普通会計決算（速報値）平成 30 年 3 月末 福岡県内 26 市単純平均 289.7 億円 糸島市 298.0 億円

基金残高とは？

財政運営を計画的に進めるため、または財源の余裕がある場合に、年度間の財源変動に備え積み立てる貯金の残高です。

普通会計決算（速報値）平成 30 年 3 月末 福岡県内 26 市単純平均 108.3 億円、糸島市 98.6 億円

3 効果見込み額の平成 29 年度進捗実績と評価について

平成 29 年度の効果見込み額合計の計画値は 7.8 億円でしたが、実績値は 10.3 億円となり、庁内の各部署において行財政健全化計画の取組が確実に進められています。(図表 2)

行財政健全化計画では、効果見込み額が計上できる取組を「財政健全化の取組」と位置付け、取組別、年度別の効果見込み額とその総額を示しています。(効果見込み額が計上できない取組もあります。)

効果見込み額の平成 29 年度進捗実績と評価は、図表 2 及び図表 3 のとおりです。

なお、計画値との実績値の差 2.5 億円の効果額増加は、

- ・「し尿処理センター処理手法の効率化」の想定以上の経費節減
- ・「市税等の収納率の向上」の想定以上の収納率実現
- ・「有料広告の充実や市有財産の有効活用・未使用財産の処分」の想定以上の財産処分実現
- ・「ふるさと応援寄附の充実」の想定以上の寄附額増加

などによるものです。

図表 2：効果見込み額の平成 29 年度進捗実績

(単位：億円)

年度	健全化計画H30.4改訂後の計画値					5年間合計 (計画)
	H28年度 実績 (計画)	H29年度 実績 (計画)	H30年度 (計画)	H31年度 (計画)	H32年度 (計画)	
歳出削減効果	2.5 (1.9)	3.6 (3.4)	(3.6)	(5.0)	(6.0)	(19.9)
歳入増加効果	4.7 (2.5)	6.7 (4.4)	(4.8)	(2.1)	(2.1)	(15.9)
効果見込み額計	7.2 (4.4)	10.3 (7.8)	(8.4)	(7.1)	(8.1)	(35.8)

図表3：財政健全化の取組一覧と効果見込み額の進捗実績

単位：千円

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	効果見込み額（H30.4改訂後の計画値）					
				H28 上段：実績 (下段：計画)	H29 上段：実績 (下段：計画)	H30 (計画)	H31 (計画)	H32 (計画)	5年間計 (計画)
1 市民協働による行政活動の推進 (協働)	3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決	01 市民と行政の役割の明確化	健康づくり事業、介護予防事業の推進による社会保障費の増加抑制	0 (0)	0 (0)	(0)	(0)	(86,737)	(86,737) (特別会計)
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者 ⁵ 制度）の導入推進	学校給食調理業務	0 (0)	0 (0)	(21,787)	(21,787)	(21,787)	(65,361) (5-01- に含む)
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯の民間移譲	0 (0)	31,194 (31,194)	(35,005)	(35,005)	(35,005)	(136,209)
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	介護予防センターはつらつ館管理業務の民間委託	1,258 (1,258)	1,258 (1,258)	(1,258)	(1,258)	(1,258)	(6,290)
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	保育所の民営化	0 (0)	32,817 (32,817)	(32,817)	(32,817)	(32,817)	(131,268) (5-01- に含む)
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理（民営化・指定管理者制度）の導入推進	農業公園ファームパーク伊都国、トンカチ館		2,406 (2,406)	(2,406)	(2,406)	(2,406)	(9,624)
2 効果的で効率的な行政経営の推進 (経営)	4 成果を重視した行政サービスの提供	03 仕事総点検の結果に基づく改善・改革の実行		15,600 (0)	15,600 (15,600)	(15,600)	(15,600)	(15,600)	(62,400)
	5 組織のスリム化・効率化	01 人員管理の適正化	事務の効率化と事業のスクラップによる職員数の計画的な削減	113,100 (95,700)	156,600 (147,900)	(156,600)	(269,700)	(269,700)	(939,600)
		01 人員管理の適正化	職員の超過勤務時間の削減	0 (5,720)	0 (8,780)	(9,290)	(15,920)	(15,920)	(55,630)
		01 人員管理の適正化	国保年金課窓口相談業務の嘱託員化	9,990 (9,990)	9,990 (9,990)	(9,990)	(9,990)	(9,990)	(49,950) (5-01- に含む)
		03 交流プラザ二丈館・志摩館の諸証明発行窓口の廃止				(0)	(0)	(8,981)	(8,981)
	7 健全な財政運営	01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	糸島市し尿処理センター処理手法の効率化	4,979 (0)	32,312 (19,938)	(19,938)	(33,302)	(33,302)	(106,480)
		01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	母子生活支援施設笹山苑の廃止	15,000 (0)	15,000 (15,000)	(15,000)	(15,000)	(15,000)	(60,000)
		05 医療給付費適正化対策		99,264 (90,000)	106,848 (97,000)	(103,000)	(110,000)	(117,000)	(517,000) (特別会計)
06 有利な補助金等の依存財源 ⁶ の活用			106,171 (107,069)	250,832 (280,000)	(355,000)	(80,000)	(80,000)	(902,069)	

大綱で定める 「施策の方向性」	大綱で定める 「施策」	取組項目	小項目	H28 上段：実績 (下段：計画)	H29 上段：実績 (下段：計画)	H30 (計画)	H31 (計画)	H32 (計画)	5年間計 (計画)
2 効果的で効率的な行政経営の推進 (経営)	8 自主財源 ⁷ の確保	01 公共施設の適正管理のための使用料等受益者負担の見直し	施設の行政財産使用料の見直し	10,658 (10,658)	10,658 (10,658)	(10,658)	(10,658)	(10,658)	(53,290)
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	市税等の収納率向上	226,820 (24,000)	37,151 (24,000)	(12,000)	(23,500)	(17,500)	(101,000)
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	後期高齢者医療保険料の収納向上	3,339 (942)	1,931 (1,072)	(1,202)	(1,332)	(1,462)	(6,010) (特別会計)
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	保育料の徴収率向上	4,877 (230)	5,049 (460)	(690)	(920)	(1,150)	(3,450)
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	市営住宅使用料の徴収率向上	0 (100)	0 (100)	(100)	(100)	(100)	(500)
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	下水道事業受益者負担金・分担金 ⁸ の収納率向上	1,453 (156)	1,618 (312)	(468)	(625)	(781)	(2,342) (企業会計)
		03 有料広告の充実や市有財産の有効活用・未使用財産の処分		17,436 (60,980)	126,190 (60,980)	(15,980)	(15,980)	(15,980)	(169,900)
		04 ふるさと応援寄附の充実		98,136 (48,000)	235,451 (60,000)	(80,000)	(80,000)	(80,000)	(348,000)
効果見込み額合計 【財政見通しに含まれる効果見込み額合計】				718,091 (444,813)	1,030,098 (776,658)	(834,195)	(711,306)	(808,540)	(3,575,512) [2,940,541]

4 個別取組の平成 29 年度進捗実績と評価について

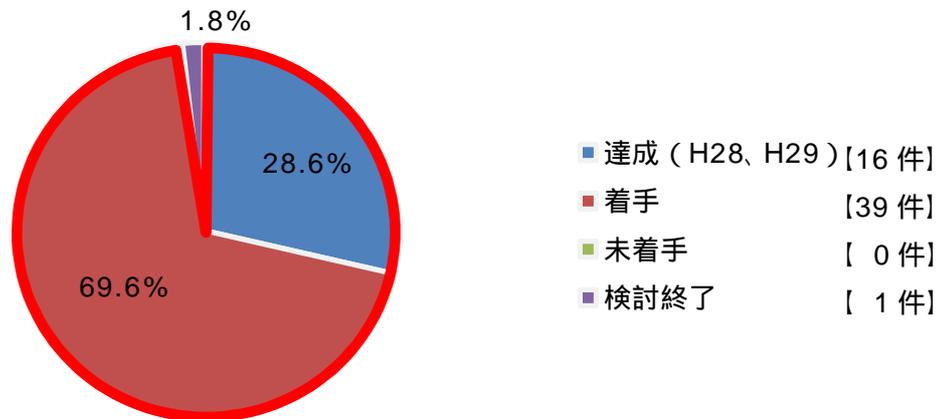
行財政健全化計画に掲載する個別取組では、達成目標及び年度ごとの目標を定めており、個別取組の5年の計画期間での進捗状況（5年進捗率）は、全56取組のうち39件（69.6%）が「着手」、16件（28.6%）が「達成」となっています。（グラフ1）

また、個別取組の達成目標の平成29年度目標達成率（単年度達成率）は、達成率75%を超える項目が30項目（88.3%）となっています。（グラフ2）

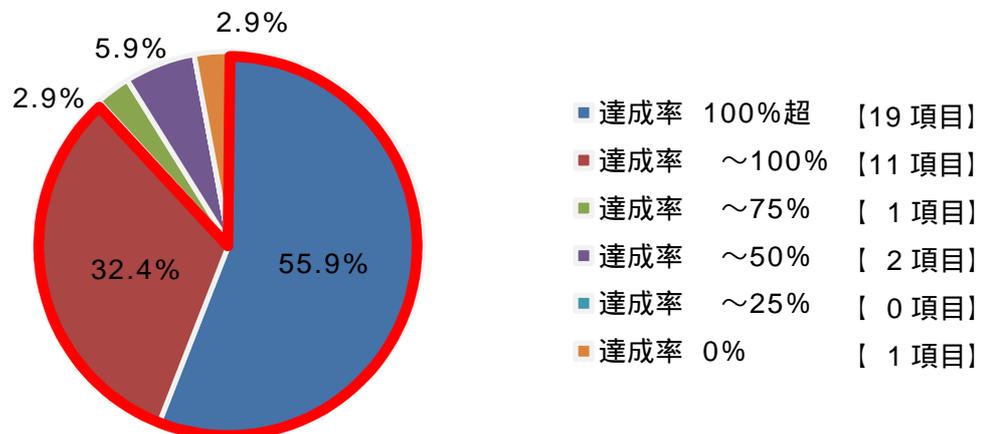
これらのことから、**個別取組全体としては順調に進んでいると評価できます。**

1件の取組に複数の達成目標項目を設定しているものもあります。

グラフ1：進捗状況（5年進捗率）



グラフ2：達成目標の平成29年度目標達成率（単年度達成率）



目標達成率は、数値目標の設定がある34項目のみを対象に、平成29年度の「実績/計画」で算出しています。ただし、減少させる目標は、「2-実績/計画」で算出しています。

なお、個別取組の達成目標の平成29年度目標達成率（単年度達成率）、実績の概要、5年進捗率などは、図表4のとおりです。

図表4：個別取組の進捗状況一覧（取組数：56）

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	課名	当初計画書掲載ページ	達成目標	測定方法	単位	平成26年度基準	平成28年度（2016）	平成29年度（2017）	平成30年度（2018）	平成31年度（2019）	平成32年度（2020）	【最終目標】	平成29～30年度8月までの実績の概要	5年進捗率（達成・着手・未着手・検討終了）
											上段：実績 中段：計画 下段：達成率	上段：実績 中段：計画 下段：達成率						
1 市民協働による行政活動の推進（協働）	1 分かりやすい行政情報の積極的な発信と情報共有	01 事業評価調査・施策評価調査の公表		重点	経営戦略課	15	「市役所は、市民の意見や地域の実情などを積極的に把握し、市政に反映している」と感じる市民の割合	市民満足度調査（平成29、31年度調査実施予定）	%	5.6	満足度調査未実施	17.5	11.0	13.0	15.0	[-]	平成30年3月に平成29評価年度の施策評価を公表した。平成30評価年度の施策評価、事務事業評価を5月～6月に実施している。	着手
											-	10.0						
											-	175.0%						
	02 市民が利用しやすいホームページの構築				秘書広報課	15	「市のホームページを利用しやすい」と感じる市民の割合	市政モニターアンケート	%	-	76.6	72.0	80.0	85.0	85.0	[85]	平成28年度のリニューアル公開後、閲覧数が増加。（H28：4,179,175 H29：5,107,224）平成30年度においても、同様に推移している。	着手
											60.0	75.0						
											127.7%	96.0%						
	03 情報化推進計画によるオープンデータ活用推進の方向性検討				秘書広報課	16	平成32年までに15種類の公共データを公開	公開したデータの件数	件	1	0	0	10	13	15	[-]	福岡都市圏市町でワーキンググループを設立し、共通3項目（人口統計、避難所・避難場所、小中学校児童・生徒数）を平成30年10月1日に公開。	着手
											3	7						
											0.0%	0.0%						
2 市民ニーズの的確な把握	01 市民満足度調査による市民ニーズの把握			重点	経営戦略課	17	定期的な市民満足度調査の実施	-	-	実施	調査内容の検討	実施	実施	実施	実施	[-]	平成29年度調査は、H29年11月15日から12月14日に実施した。総合満足度は、10点中6.85点で、過去最高であった。行政評価制度において、平成32年度までは、継続実施することを決定しており、平成30年度調査は、H30年8月23日から9月14日まで実施。	達成（H29）
											見直し	実施						
											-	-						
	02 いとしま協働サロンや市長への手紙などの広聴機能の充実				秘書広報課	17	「市役所は、市民の意見や地域の実情などを積極的に把握し、市政に反映している」と感じる市民の割合	市民満足度調査（平成29、31年度調査実施予定）	%	5.6	満足度調査未実施	17.5	11.0	13.0	15.0	[-]	協働サロンについては、平成29年度に2件実施。平成30年度は、8月に1件実施した。市長への手紙は、平成29年度に32件対応、平成30年度は9月までに19件に対応した。その他、広聴の取組として、平成29年度に「まちづくり校区懇談会」を全15校区で開催。平成30年度には校区区長会に市長が出席して懇談会を実施した。	着手
											-	10.0						
											-	175.0%						
	03 施策課題や市民ニーズの共有化など庁内の情報活用の仕組みづくり				経営戦略課	18	継続的に検討・実施	-	-	-	行政評価表の共有検討	行政評価表（施策評価）の共有	継続的に検討・実施	継続的に検討・実施	継続的に検討・実施	[-]	行政評価システムを活用し、平成29評価年度の施策評価の全庁での情報共有を行った。平成30評価年度の施策評価、事務事業評価についても、情報共有の準備中である。	着手
											継続的に検討・実施	継続的に検討・実施						
											-	-						
3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決	01 市民と行政の役割の明確化	協働事業提案制度の検討			地域振興課	19	NPO、ボランティア団体などが新たな公的サービスの担い手として自立する	市内の市民団体との協働事業数（市民提案型まちづくり事業数）	事業	32	44	49	47	52	57	[-]	平成29年度は、5団体が事業実施。平成30年度は、4月～5月に事業審査・採択を行い、現在6団体が事業に取り組んでいる。	着手
											37	42						
											118.9%	116.7%						
	01 市民と行政の役割の明確化	健康づくり事業、介護予防事業の推進による社会保障費の増加抑制	健全化	健康づくり課 介護・高齢者支援課	19	国民健康保険一般療養給付費の対前年伸び率の抑制【対前年伸び率】 要介護認定率の抑制（現時点では平成29年度まで設定）【要介護認定率（1号被保険者）】	一般療養給付費対前年伸び率【少ない方がよい】 要介護認定率（1号被保険者）【少ない方がよい】	%	3.14	3.0	3.27	3.6	3.6	2.6	-	[-]	国民健康保険一般療養給付費の対前年度伸び率は、減少（91,409千円）している。	着手
										14.6	14.6							
										3.6	3.6							
	02 市民や九州大学などの協働・連携による市民主体での地域課題の解決	協働・連携事業の分析・推進			地域振興課	20	地域団体が実施した事業数（累計）	地域団体が実施した事業数（校区まちづくり推進事業数）	事業	218	327	392	308	338	368	[-]	平成29年度は15校区で61事業を実施。平成30年度は15校区から26事業の申請がなされ、現在取組みを行っている。	達成（H29）
											248	278						
											131.9%	141.0%						

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	課名	当初計画書掲載ページ	達成目標	測定方法	単位	平成26年度基準	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	【最終目標】	平成29～30年度8月までの実績の概要	5年進捗率(達成・着手・未着手・検討終了)
											上段:実績 中段:計画 下段:達成率	上段:実績 中段:計画 下段:達成率						
1 市民協働による行政活動の推進(協働)	3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決	02 市民や九州大学などとの協働・連携による市民主体での地域課題の解決	協働の担い手の育成		地域振興課	20	NPOやボランティア団体の登録数の増加	登録数の増加数(糸島市NPO・ボランティアセンター登録者数)	団体	170	213	230	185	190	195	[-]	平成30年9月までに、232団体が登録されている。	達成(H29)
											175	180						
											121.7%	127.8%						
		02 市民や九州大学などとの協働・連携による市民主体での地域課題の解決	市民協働による地域防災力の強化(住宅用火災警報器設置啓発)		予防課	21	住宅用火災警報器設置率の向上	市内の住宅用火災警報器設置率	%	52.0	65.0	65.0	70.0	75.0	80.0	【80】	平成30年5月に調査した結果、住宅用火災警報器の設置普及率は68パーセントであった。広報誌及びHPに掲載し更なる普及設置率の向上に取り組む。	着手
											60.0	65.0						
											108.3%	100.0%						
		03 適切な支援のための補助金・負担金の見直し(新基準での交付)			経営戦略課	21	新たな基準で交付する補助金・負担金の割合	交付の実績調査	%	-	交付指針案検討	交付指針策定	80.0	90.0	100.0	【100】	平成29年8月に補助金交付の基本指針を策定し、指針に基づく補助金の見直しを行った。ほとんどの補助金について、平成30年度から見直し後の運用を開始している。また、平成30年9月に指針に基づく補助金設計書の公表も行った。	着手
											-	70.0						
											-	-						
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	学校給食調理業務	健全化	学校教育課	22	市内全小中学校の給食調理業務を民間に委託	民間委託実施校	校	16	16	16	17	17	17	【22】	平成30年度から新たに波多江小学校の学校給食調理業務を委託化した。平成31年度から、さらに1校を委託化する方針。	達成(H29)
											16	16						
											-	-						
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯の民間移譲	重点健全化	健康づくり課	22	民間事業者へ施設を移譲	民間移譲の実施	-	指定管理者制度	指定管理者制度	民間移譲	実施済み	実施済み	実施済み	【民間移譲】	取組終了(平成29年4月から民営化実施済み)	達成(H28)
											指定管理者制度	民間移譲						
											-	-						
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	介護予防センターはつらつ館管理業務の民間委託	健全化	介護・高齢者支援課	23	介護予防センターの管理経費の縮減	歳出決算額	円	3,355,930	2,098,000	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	【2,098,000】	取組終了(平成28年度から委託実施済み)	達成(H28)
											2,098,000	実施済み						
											100.0%	-						
		04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	保育所の民営化	重点健全化	子ども課	23	市立神在保育所の平成29年度の民営化	民営化する保育所の数	箇所	0	0	1	実施済み	実施済み	実施済み	【1】	取組終了(平成29年4月から民営化実施済み。全市立保育所の民営化完了)	達成(H28)
											0	1						
											-	100.0%						
04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	男女共同参画センターラポール	重点	人権・男女共同参画推進課	24	指定管理者制度の導入	指定管理者の指定	指定管理者数	0	検討	検討	-	-	-	【1】	既存の市内女性団体のほか、新規団体も含めた指定管理者の導入について検討中。なお、施設の管理業務については、平成29年度より委託を実施。	着手		
									-	-								
									-	-								
04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	農業公園ファームパーク伊都国、トンカチ館	重点	農業振興課 農林水産課	24	指定管理者制度の導入	指定管理者の指定	-	指定管理者未導入	条例改正	指定管理者導入	実施済み	実施済み	実施済み	【指定管理者導入】	取組終了(平成29年4月から指定管理者導入済み)	達成(H28)		
									条例改正	指定管理者導入								
									-	-								

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	課名	当初計画書掲載ページ	達成目標	測定方法	単位	平成26年度基準	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	【最終目標】	平成29～30年度8月までの実績の概要	5年進捗率(達成・着手・未着手・検討終了)
											上段:実績 中段:計画 下段:達成率	上段:実績 中段:計画 下段:達成率						
1 市民協働による行政活動の推進(協働)	3 市民と行政の役割分担による地域課題の解決	04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	市営住宅	重点	施設管理課	25	指定管理者制度導入の可否にかかる検討・調査を実施	平成29年度方針決定	-	-	調査実施	導入しない方針決定	検討終了	検討終了	検討終了	[-]	取組終了(経費試算の結果、直営よりも指定管理者導入の方が経費が増加するため、導入しない方針を決定済み)	検討終了(H29)
											調査実施	方針決定						
											-	-						
	04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	各種体育施設	重点	生涯学習課	25	指定管理者導入によるメリット・デメリットの整理・検討	平成29年度方針決定	-	-	検討	平成31年度から指定管理者導入の方針決定	-	-	-	[-]	平成31年度から指定管理者を導入する方針決定。 平成31年度指定管理者導入に向け条例等改正事務実施。(条例改正9月議会日程) 指定管理者公募準備実施。	達成(H29)	
										検討	方針決定							
										-	-							
	04 市民などの民間ノウハウを生かした各種業務委託や公共施設運営管理(民営化・指定管理者制度)の導入推進	図書館(本館・二丈館・志摩館)	重点	文化課	26	受付等や資料装備・修理などの業務に対して指定管理者や業務委託を検討、実施し、民間活力の導入を図る。	平成32年度方針決定	-	-	検討	導入市町村調査実施	検討	検討	方針決定	[-]	導入市町村状況調査実施中 費用対効果の検証のため、業務の部分委託見積依頼予定	着手	
										検討	検討							
										-	-							
2 効果的で効率的な行政経営の推進(経営)	4 成果を重視した行政サービスの提供	01 資源の最適配分につながる行政評価の仕組みづくり	事務事業評価の徹底による事業の見直し	重点	経営戦略課	27	行政評価システムによる行政評価を実施する事務事業の割合	行政評価を実施している事業の数/行政評価を実施すべき事業の数(基準は当初予算概要に掲載される主な事業)	%	-	7.2	6.6	50.0	75.0	100.0	[100]	平成29年度は、外部点検施策の事業評価(19事業)に加え、施策評価において、構成事務事業の優先度評価を実施した。平成30年度は、実施計画事業(約220事業)の事業評価を実施した。今後、順次、評価対象を拡大する予定。 平成29年度実績は、外部点検施策の事業のみで算出。	着手
											10.0	25.0						
											72.0%	26.4%						
		01 資源の最適配分につながる行政評価の仕組みづくり	施策評価による重点施策への資源の最適配分と事業の選択	重点	経営戦略課	27	長期総合計画の施策のうち行政評価システムによる行政評価を行う施策の割合	行政評価を実施している施策の数/長期総合計画の施策の数(66施策)	%	-	6.0	100.0	100.0	100.0	100.0	[100]	平成29年度は、6月に全66施策の施策評価を実施した。平成30年度も、6月に全66施策の施策評価を実施した。今後も、継続して、全施策の評価を行う。	達成(H29)
											10.0	50.0						
											60.0%	200.0%						
	01 資源の最適配分につながる行政評価の仕組みづくり	外部(市民)の視点による事業・施策点検	重点	経営戦略課	28	外部点検を行った施策(累計)の割合(後期基本計画の5年間)	点検を実施した施策の数/点検を実施すべき施策の数(基準は1年4施策を5年間実施で20施策)	%	-	20.0	35.0	50.0	75.0	100.0	[100]	行政改革推進委員会の外部点検部会で、平成28年度は2月に4施策、平成29年度は6月に3施策、平成30年度は8月に2施策の点検を実施した。	着手	
										10.0	25.0							
										200.0%	140.0%							
	02 成果をもとに事業を再構築するスクラップアンドビルドの徹底(予算要求と財源確保のセット化)		重点	財政課 経営戦略課	28	既存事業の廃止によって財源を確保した新規事業の割合	既存事業の廃止によって財源を確保した新規事業数/新規事業数	%	-	-	-	20.0	50.0	70.0	[100]	平成29年度からの施策評価において、構成事務事業の優先度評価を実施し、その結果を予算編成の参考資料として活用した。行政評価の結果を予算に反映させる仕組みについては、引き続き検討中である。また、職員の意識改革のための行政評価研修も開始した。 2019年当初予算の予算編成方針に、新たに行政評価結果に基づく事務事業の検証に関する項目を追加。	着手	
										-	-							
										-	-							
	03 仕事総点検の結果に基づく改善・改革の実行		重点 健全化	経営戦略課	29	歳出削減効果額	最終報告書に基づき、実行した改善案の効果額を積み上げ算出(H26予算との比較単年度)	千円	0	48,200	85,470	-	200,000	200,000	[200,000]	改善・改革を確実に実行するため、平成28年と平成29年に各1回改善状況のモニタリングを実施した。また、業務の担い手の最適化については、平成29年7月からは3部に、平成30年度からは9部に派遣職員を配置し、正職員からの業務の置き換えを行っている。	着手	
										-	-							
										-	-							
5 組織のスリム化・効率化	01 人員管理の適正化	健全化	総務課	30	平成31年4月時点の職員数(消防を除く)	-	人	471	458	453	453	440	440	[440]	平成29、30年度に組織改編を行い、職員削減目標の達成に向けて、ほぼ予定どおり進捗している。	着手		
									460	454								
									100.4%	100.2%								

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	課名	当初計画書掲載ページ	達成目標	測定方法	単位	平成26年度基準	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	【最終目標】	平成29～30年度8月までの実績の概要	5年進捗率(達成・着手・未着手・検討終了)	
											上段:実績 中段:計画 下段:達成率	上段:実績 中段:計画 下段:達成率							
2 効果的で効率的な行政経営の推進(経営)	5 組織のスリム化・効率化	01 人員管理の適正化	職員の超過勤務時間の削減	健全化	総務課	30	時間外勤務手当額の縮減(全会計)	各年度における手当額(決算)の比較【少ない方がよい】	千円	240,320	247,033	237,676	231,030	224,400	224,400	[-]	平成29年12月に「糸島市働き方改革の取組方針」を策定し、適正な組織運営や事務事業の見直し等を通して、時間外勤務の縮減に取り組んでいる。また、仕事総点検の取組と合わせ、H29年度試験的に3部、H30年度には9部に派遣職員を配置し、業務の置き換えによる時間外勤務の縮減に取り組んでいる。	着手	
											234,600	231,540							
											94.7%	97.3%							
		01 人員管理の適正化	国保年金課窓口相談業務の囑託員化	健全化	国保年金課	31	窓口対応の正職員の削減数	-	-	人	0	2	削減済み	削減済み	削減済み	削減済み	[2]	取組終了(平成28年4月から、窓口対応の囑託員を配置し、正職員2名を削減済み)	達成(H28)
	2											削減済み							
	100.0%											-							
	02 能力を最大限発揮することができる風通しの良い職場環境の構築				総務課	31	「ストレスチェック」のイエローゾーン及びレッドゾーンの職場の縮減	ストレスチェックの集団分析結果(イエロー及びレッドゾーンの職場数)【少ない方がよい】	職場	15	8	7	4	2	0	[0]	平成29年度はレッドゾーン(145以上)は0、イエローゾーン(120以上)は7と多少改善した結果となった。平成30年度のストレスチェックに向けた準備中。	着手	
											8	6							
											100.0%	83.3%							
	6 人事評価の円滑な運用と職員意識の革新	01 人事評価の目標管理及び職員の能力開発等の徹底				総務課	32	研修制度と連携した人事評価制度の構築(人事評価により、必要と判断した研修受講に繋げる。)	-	-	研修制度との連携なし	研修制度との連携実施済	研修制度との連携実施済	研修制度との連携実施済	研修制度との連携実施済	研修制度との連携実施済	[研修制度との連携]	取組終了(平成28年度から、研修制度と人事評価制度の連携実施済み)	達成(H28)
												検討	試行						
	02 効果的な職員育成研修の実施					総務課	32	「希望制」研修の定員に対する受講者の割合	「希望制」研修の定員に対する受講者の割合	%	-	80.4	82.0	98.0	99.0	100.0	[100]	福岡県市町村職員研修所の選択研修や市町村アカデミー、自治大学校等の研修施設への派遣を4月に募集した後も空きがあれば期間中に追加募集を行い、職員の希望に沿った派遣が出来るよう取り組んでいる。	着手
-												97.0							
-												84.5%							
7 健全な財政運営	01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進	重点	重点	公共施設マネジメント推進室	33	公共施設マネジメントの推進	平成30年度に第1期アクションプラン策定	-	-	総合管理計画策定	行動計画検討	行動計画策定	-	-	[-]	公共施設等総合管理計画に基づく第1期アクションプランの策定に向け、市民説明会やワークショップ、庁内調整等を実施。平成30年度末の策定に向け、事務を進めている。	着手	
											総合管理計画策定	行動計画検討							
											-	-							
	01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	糸島市し尿処理センター処理手法の効率化	重点	重点	生活環境課	33	し尿処理センターにおける処理経費の削減	施設維持管理費(経常・臨時)の決算額【少ない方がよい】	千円	129,365	113,370	97,053	109,427	96,063	96,063	[96,063]	平成29年度に、し尿処理センター延命化工事の発注仕様書及び設計書を作成し、平成30年6月に延命化工事契約を締結した。	着手	
											126,085	109,427							
											110.1%	111.3%							
01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	糸島清掃センター最終処分場廃止の調査・検討	重点	重点	生活環境課	34	浸出水運搬処理経費の削減	浸出水運搬委託料決算額【少ない方がよい】	千円	8,596	12,419	8,698	-	-	-	[-]	平成29年2月より廃止に伴う水質検査等を継続して実施している。また、地元行政区と廃止に向けた協議を重ねている。	着手		
										8,717	-								
										57.5%	-								

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	課名	当初計画書掲載ページ	達成目標	測定方法	単位	平成26年度基準	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	【最終目標】	平成29～30年度8月までの実績の概要	5年進捗率(達成・着手・未着手・検討終了)	
											上段:実績 中段:計画 下段:達成率	上段:実績 中段:計画 下段:達成率							
2 効果的で効率的な行政経営の推進(経営)	7 健全な財政運営	01 公共施設等の計画的な長寿命化・更新・統廃合の推進	母子生活支援施設笹山苑の廃止	重点健全化	子ども課	34	廃止施設数(既存施設1か所)	-	か所	0	1	1	廃止済み	廃止済み	廃止済み	【1】	取組終了(平成28年8月に、施設廃止済み)	達成(H28)	
											0	1							
											-	100.0%							
		02 成長・発展と健全財政維持を両立する予算編成手法の検討	重点	財政課 経営戦略課	35	より効果的な予算編成手法の検討(平成31年度予算への反映)	-	-	-	-	-	検討	検討	制度構築	実施	継続	【-】	平成30年度当初予算の編成は、1件査定方式により行ったことで、事務事業の必要性や効率性、費用対効果等の再検証を行うことができた。引続き、平成31も1件査定の予算編成となる見込みである。平成29年度末に、実施計画、予算編成、行政評価等の既存制度をより効果的に連携させるための担当者レベルの意見交換を行った。平成29年度は、施策評価の結果を予算編成の参考資料として活用した。	着手
												検討	検討						
												-	-						
		03 中期財政見直しをもとにした財政運営	財政課	35	財政指標の改善	経常収支比率 【少ない方がよい】	%	85.8	-	-	-	86.0	87.6	85.4	85.2	85.0	【85.0】	平成30年6月に中期財政見直し(平成30年度～34年度)を策定し、公表した。	着手
												85.7	85.6						
												99.6%	97.7%						
04 統一的な基準による地方公会計の整備	財政課	36	財務書類等の作成・公表	平成29年度に作成・公表	-	-	-	-	-	作成	作成・公表	-	-	-	【-】	平成28年度に整備した固定資産台帳を踏まえ、平成28年度分の統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。平成29年度分については、現在、固定資産台帳等の整備を進めており、平成31年3月に公表する予定である。	達成(H29)		
										作成	作成・公表								
										-	-								
05 医療給付費適正化対策	健全化	国保年金課	36	医療費適正化事業による保険給付費の削減	保健給付費の削減額	千円	75,307	-	-	-	99,264	106,848	103,000	110,000	117,000	【-】	主な取組 レセプト内容点検件数：平成29年度4,857枚、平成30年度2,105枚 後発医薬品普及促進支援通知件数：平成29年度2,909件、平成30年度796件 訪問健康相談件数：平成29年度53人、平成30年度取組中	着手	
											90,000	97,000							
											110.3%	110.2%							
06 有利な補助金等の依存財源の活用	健全化	経営戦略課	37	投資的経費の一定割合を依存財源で賄う	社会資本整備総合交付金とまち・ひと・しごと創生法関連交付金の想定額	千円	276,349	-	-	-	889,394	1,201,934	838,067	80,000	80,000	【-】	社会資本整備総合交付金により、道路等の整備や新駅周辺整備などを実施している。また、地方創生推進交付金を移住促進、しごとづくり、介護予防の各種事業に活用している。	着手	
											1,001,397	883,591							
											88.8%	136.0%							
07 ごみ減量並びにごみ処理体制の検証	生活環境課	37	ごみ処理体制の必要な見直し	平成30年度に見直し実施	-	-	-	-	-	-	検討	検討	見直し実施	-	-	【-】	県内他市町村のごみの処理手数料(事業所用指定ごみ袋代)について、調査・検討を行った。	着手	
											検討	検討							
											-	-							
08 施設運転管理委託に係る契約手法の見直し	生活環境課	38	施設運転管理委託契約の手法見直し	平成30年度に見直し実施	-	-	-	-	-	-	検討	見直し実施(入札に変更)	見直し実施	-	-	【-】	他市町村への聞き取りなど、可能性調査を実施し、見直し可能と判断した斎場について、平成29年7月から運転管理委託を入札に変更した。入札に変更した結果、委託料が、平成28年度26,700,000円に対し、20,381,780円となった。	達成(H28)	
											検討	検討							
											-	-							
[平成29年度新規取組]	09 包括施設管理委託導入の検討	重点健全化	公共施設マネジメント推進室	【H29追加】	一括発注により削減した契約件数	一括発注による削減契約件数	件	-	-	-	-	-	-	-	【-】	平成30年5月に公共建築物の維持管理に係る契約締結状況調査を庁内において実施。今後、回答内容を基に、一括発注が可能なものについて検討を進める。	着手		

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	課名	当初計画書掲載ページ	達成目標	測定方法	単位	平成26年度基準	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	【最終目標】	平成29～30年度8月までの実績の概要	5年進捗率(達成・着手・未着手・検討終了)
											上段:実績 中段:計画 下段:達成率	上段:実績 中段:計画 下段:達成率						
2 効果的で効率的な行政経営の推進(経営)	8 自主財源の確保	01 公共施設の適正管理のための使用料等受益者負担の見直し	使用料算定基準の作成と基準に基づく各施設の使用料(行政財産使用料含む)の設定		公共施設マネジメント推進室	39	基準に基づき使用料等を設定した施設の割合	-	%	-	実施時期延期決定	方針検討	-	-	-	[100]	使用料算定基準の検討のため、他市事例調査等を実施。 なお、使用料の見直し時期については「消費税増税時期と合わせて」としていたが、市民説明、周知等を総合的に勘案し、消費税増税後の実施を検討している。	着手
											-	100.0						
											-	-						
		01 公共施設の適正管理のための使用料等受益者負担の見直し	施設の行政財産使用料の見直し	健全化	介護・高齢者支援課	39	行政財産使用料の見直しによる増収	歳入決算額	円	627,600	11,285,480	実施済み	実施済み	実施済み	実施済み	[-]	取組終了(平成28年度から所管施設の使用料見直し実施済み)	達成(H28)
											11,285,480	実施済み						
											100.0%	-						
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	市税等の収納率向上	健全化	収税課	40	市税、国民健康保険税の収納率の維持・向上	市税等現年度収納率 市税等滞納繰越額【少ない方がよい】	%	99.0	99.3	99.3	99.0	99.1	99.1	[-]	現年課税分の徴収強化、累積滞納の整理等の取組みにより滞納繰越額約6,800万円が削減された。	着手
											432,373	364,152						
											99.0	99.0						
		02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	介護保険料の収納(率)向上	健全化	介護・高齢者支援課	40	普通徴収(現年度)収納率93.4% 滞納繰越収納率33.0%	収納率	%	93.4	94.0	92.5	93.4	93.4	93.4	[-]	滞納繰越収納率については前年度に比べ収納率が落ちている。これは平成29年度が介護保険第7期計画策定を行う年であり、更に休職職員も出たため、滞納整理の人員を確保出来なかったためである。平成30年度については滞納繰越収納率の向上のため滞納整理に力を入れている。	着手
34.9	24.2																	
93.4	93.4																	
02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	後期高齢者医療保険料の収納率向上	健全化	国保年金課	41	滞納繰越保険料の収納率向上	滞納繰越保険料収納額	千円	4,388	7,727	6,319	5,590	5,720	5,850	[-]	平成29年度は、催告書3回発送、戸別訪問49回、電話催告50回を実施した。 平成30年度8月末現在戸別訪問40回、電話催告30回を実施した。	着手		
									5,330	5,460								
									145.0%	115.7%								
02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	保育料の徴収率向上	健全化	子ども課	41	現年度分収納率の向上	収納率	%	98.50	99.35	99.38	98.62	98.66	98.70	[-]	国による保育料の減免が行われた結果、保育料の賦課対象のものが減少傾向にある。 その上で、継続して現年度保育料の滞納者に対しても、給与照会を始めた財産調査を実施し、滞納処分を実施している。	着手		
									98.54	98.58								
									100.8%	100.8%								
02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	市営住宅使用料の徴収率向上	健全化	施設管理課	42	滞納繰越額の収納額を基準値に対しての10万円の増額	基準値に対しての増額	千円	4,120	2,323	1,453	4,220	4,220	4,220	[-]	平成29年度は、納付に誠意を示さない滞納者に対し、裁判所による支払督促申立てを1件実施した。 平成30年度は、同滞納者に対し、支払請求の訴訟を実施した。 また、分納に至っていない者については、引き続き電話・訪問等を行っている。	着手		
									4,220	4,220								
									55.0%	34.4%								
02 税・料等の収納向上(徴収率向上)	下水道事業受益者負担金・分担金の収納率向上	健全化	業務課	42	現年度分収納率の向上	収納率	%	94.5	96.4	96.6	95.1	95.3	95.5	[-]	平成29年度は、目標値を1.67ポイント上回った。平成30年度についても、目標値を上回る見込みであるが、平成29年度の収納率より厳しい状況のため、更なる向上に努める。	着手		
									94.7	94.9								
									101.8%	101.8%								
03 有料広告の充実や市有財産の有効活用・未使用財産の処分		健全化	管財契約課	43	有料広告料収入、市有財産賃貸収入、財産売却収入	各収入額の合計	千円	55,065	17,436	126,190	15,980	15,980	15,980	[-]	平成29年度においては、財産売却収入が目標の226%上回り、全体では207%の目標達成率だった。平成30年度上半期も不動産の売却に取り組み、計画額を上回る見込み。	着手		
									60,980	60,980								
									28.6%	206.9%								

大綱で定める「施策の方向性」	大綱で定める「施策」	取組項目	小項目	重点・健全化	課名	当初計画書掲載ページ	達成目標	測定方法	単位	平成26年度基準	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	平成32年度(2020)	【最終目標】	平成29～30年度8月までの実績の概要	5年進捗率(達成・着手・未着手・検討終了)
											上段:実績 中段:計画 下段:達成率	上段:実績 中段:計画 下段:達成率						
2 効果的で効率的な行政経営の推進(経営)	8 自主財源の確保	04 ふるさと応援寄附の充実		健全化	地域振興課	43	基金額(寄附額)の向上	ふるさと応援寄附の額	千円	4,999	176,944	376,205	200,000	200,000	200,000	[-]	ポータルサイト数の増加、九州大学との連携、返礼品の増加等により寄附金増加につながった。寄附金向上の業務委託を締結し、更なる寄附金の増額に取り組んでいる。	着手
											120,000	150,000						
											147.5%	250.8%						
	05 企業誘致による収入増				商工観光課	44	企業誘致による操業開始件数(平成21年度以降の累計)	操業開始実績	件	10	11	13	14	15	16	【16】	平成29年度に2件操業を開始した。平成30年度に1件の操業開始に結び付ける。また前原IC北産業団地の完成により、平成31年度以降に企業の操業開始(3~4件)に繋げる。	着手
											12	13						
											91.7%	100.0%						

9 オープンデータ:行政や企業が保有する情報を二次利用可能な状態で公開し、情報の利活用を推進していく取組のこと。または公開されたデータ自体を指す。

10 一般療養給付費:一般被保険者(0歳~74歳)の疾病、負傷に対する保険者(糸島市)負担の費用。

11 行政評価:行政が行うさまざまな活動を、「どのような成果があったか」「目標を達成しているか」などの視点から検証し、その結果を行政運営の改善等に生かしていくという取組。

12 事務事業評価:行政評価の一つで、市の施策を進めるために行う事務事業の状況の評価するもの。

13 施策評価:行政評価の一つで、長期総合計画に掲げる施策の状況の評価するもの。

14 外部点検:市が実施している取組の検証を行う行政評価の方法の一つで、市役所外部の視点で評価し、取組をより効率的、効果的、合理的なものにしていくために実施するもの。平成24年度から平成26年度は、「外部評価」として実施した。平成28年度からは、行政改革推進委員会による「外部点検」として実施している。

15 スクラップアンドビルド:壊して作ること。新規事業の予算要求時に既存事業の廃止・縮小を合わせて行うことや組織新設時に既存の組織を改廃し、全体としての膨張を抑制すること。

16 ストレスチェック:平成26年6月に労働安全衛生法が一部改正され、医師・保健師等による心理的な負担の程度を把握する検査(ストレスチェック)を実施することが事業者の義務となり、平成27年12月1日以降、年1回以上の実施が義務づけられた。個人のストレスチェック結果を集団(職場単位等)ごとに集計・分析し、職場ごとのストレスの状況を把握し、職場環境の改善に取り組む。

17 イエローゾーン・レッドゾーン:ストレスチェックの集団分析結果の数値から、健康リスク(仕事のストレス要因から予想される疾病休業等の健康問題のリスクについて、標準集団の平均を100として表したものが120以上130未満を「イエローゾーン」(警告域)、130以上を「レッドゾーン」(危険域)と定義している。

18 公共施設マネジメント:自治体等が保有する全ての公共施設について、人口、財政状況、住民ニーズ、将来の姿などを総合的に検討して、管理や活用を行っていく取組のこと。

19 1件査定積み上げ方式:予算編成における予算査定手法の一つ。各課・部から予算要求された各事務事業について、1件ずつ予算額を査定し、その積み上げにより予算総額を決定する方式。

20 財政指標:地方公共団体の財政状況を示す数値で、使い道が特定されていない財源がどれくらいあるかを表す「経常収支比率」、公債費(借金等の返済)の割合がどれくらいあるかを表す「実質公債費比率」などさまざまなものがある。

21 統一的な基準による地方公会計:地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、地方公共団体同士の比較可能性の確保を促進するもの。平成27年1月に総務大臣より全地方公共団体に統一的な基準に基づく財務書類の作成が要請された。現在は、複式簿記による

基準モデル、決算統計データを活用する総務省方式改訂モデルなどが混在している。
発生主義...現金収支にとらわれることなく、収支の事実が確定した時点で計上する会計方法。正しい、期間業績の把握が可能。
複式簿記...取引を複数の科目(原因と結果)で記載する方法で、現金の動きと、現金が動いた原因を表すことができる。
固定資産台帳...固定資産の管理のために使用する補助簿で、品目ごとに取得価額、償却額計算に必要な要素、償却額などを記入する。土地台帳、建物台帳、機械台帳、備品台帳などに分けられる。

22 財務書類:貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

23 レセプト点検:被保険者が受けた医療等について、医療機関等が行った診療等に対する請求書をレセプトといい、国民健康保険団体連合会で審査を受けたのち、その内容が適正なものであるかを保険者(糸島市)が点検している。

24 後発医薬品普及促進支援通知:調剤の処方を受けた場合、その調剤が後発(ジェネリック)医薬品であれば、本人負担が下がる割合を本人へ通知している。

25 訪問健康相談事業:60歳から74歳までの被保険者で、同一月内に同一疾病で3か所以上の医療機関を受診している人などに対し、訪問事業者の保健師等により、適正な受診の指導・助言及び生活指導を行う事業。

26 投資的経費:その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。道路、公園、学校などの建設事業に要する費用。工事費や設計委託料など。

27 社会資本整備総合交付金:国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設されたもの。道路、下水道、都市公園、市街地、住宅、住環境整備などに活用できる。

28 地方創生推進交付金:地方公共団体が、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に対して交付する交付金。地方公共団体による、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図ること。

29 滞納繰越:前年度以前に賦課(税金などを割り当てて負担させること)された税金や保険料などで、賦課した年度内に完納されず、翌年度以降に繰り越されたもの。

30 有料広告料収入:庁舎の有料広告スペースへの広告掲載料

31 市有財産賃貸収入:市の財産を貸し付けて得る収入

32 財産売却収入:市の不用財産を売却して得る収入

5 行財政健全化計画の今後の取組について

本計画の具体的な取組の平成 29 年度の進捗実績は、新たに 7 件の取組が達成となり、未着手の取組が無くなるなど、順調に推移しており、全体として「おおむね順調」と評価できるものでした。（図表 5）

図表 5：5 年進捗率の推移

	平成 28 年度実績	平成 29 年度実績
達成	9 件（16.6%）	16 件（28.6%）
着手	43 件（79.6%）	39 件（69.6%）
未着手	1 件（1.9%）	0 件（0.0%）
検討終了	1 件（1.9%）	1 件（1.8%）
計	54 件（100%）	56 件（100%）

しかし、本市の財政運営に関する現状としては、将来的な歳入総額の大幅な増加は期待できない中で、社会保障費の増大に対応しつつ、運動公園整備や新庁舎建設に加え、公共施設等の維持更新も適切に行いながら、財政規律を維持していくための、特に健全財政維持に寄与する取組の強化が求められています。

そのため、早期に本計画の大幅改訂を行い、既存取組の整理を行うとともに、新たな歳入増加及び歳出削減の取組を追加し、実施計画、財政見通しと一体的に市政を推進していきます。